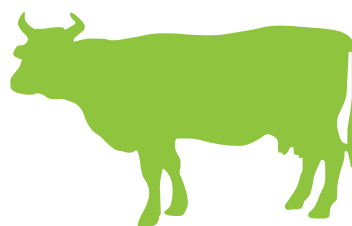


# 牛肉



## ◆飼養動向

### 29年2月現在の肉用牛飼養頭数、0.8%増加

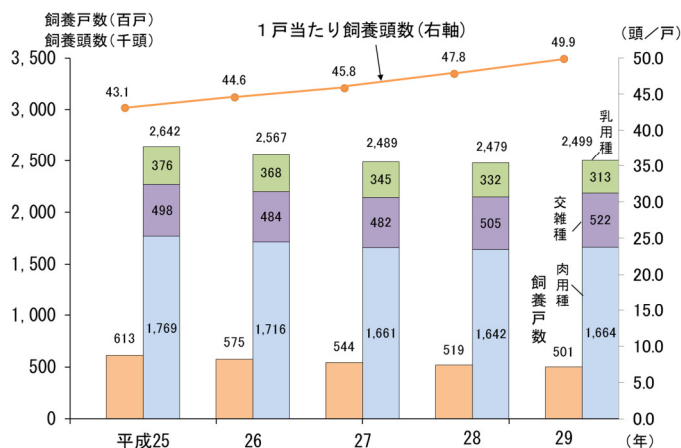
肉用牛の飼養戸数は、生産者の高齢化などによる離農の進行により、小規模層を中心に減少傾向が続いている。平成29年は、5万100戸（前年比3.5%減）となった。

総飼養頭数は、22年以降減少傾向にあったが、29年は249万9000頭（同0.8%増）と7年ぶりに増加に転じた。品種別に見ると、肉用種は22年に発生した口蹄疫の影響などにより減少していたが、繁殖雌牛頭数が28年度以降増加傾向に転じ、29年は166万4000頭（同1.3%増）と7年ぶりに増加となった。乳用種は22年に一時的に増加したものの、23年に再び減少に転じ、29年は31万3100頭（同5.6%減）となった。交雑種は、子牛価格高騰を受けた酪農家での乳用種への黒毛和種交配率の上昇により28年は4年ぶりに増加に転じ、29年は52万1600頭（同3.2

%増）と2年連続で増加となった。

この結果、1戸当たりの飼養頭数は、49.9頭（同4.3%増）とやや増加した（図1）。

図1 肉用牛の飼養戸数および飼養頭数



資料：農林水産省「畜産統計」

注：各年2月1日現在。なお、29年は概数値。

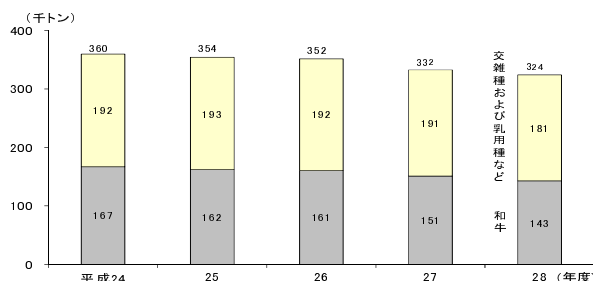
## ◆生産

### 28年度の生産量、2.5%減少

牛肉の生産量は、平成21年度以降、和牛が増加する一方で、交雑種および乳用種の減少により、減少傾向で推移してきた。24年度は、酪農家での黒毛和種との交配が進み、交雑種の生産が増加に転じたことから、牛肉全体の生産量は4年ぶりに増加した。しかし、高齢化に伴う離農の進行や22年に発生した口蹄疫、また、23年8月の大規模生産者の経営破たんなどにより繁殖基盤が縮小し、25年度以降、減少傾向で推移している。28年度は、交雑種が7万9173トン（前年度比同5.4%増）と同年度を上回ったものの、和牛が14万2653トン（同5.6%減）、乳用種が9万8313トン（同3.8%減）と減少し、全体では32万4258ト

ン（同2.5%減）と4年連続の減少となった（図2）。

図2 牛肉の生産量



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注1：部分肉ベース。

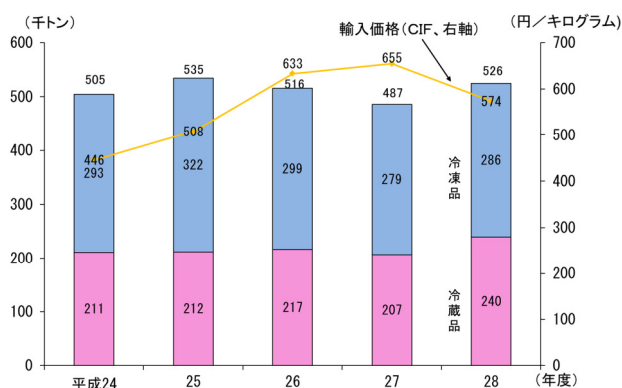
2：交雑種および乳用種などには、外国種などを含む。

## ◆ 輸入

### 28年度の輸入量、増産傾向にある米国産の割合が増加

牛肉の輸入量は、国内の生産量が減少する中で、比較的安価な輸入牛肉需要の高まりなどを背景に、平成20年度以降、増加傾向で推移してきた。25年度は、外食需要の増大や25年2月の米国産の牛海綿状脳症（BSE）に関する月齢緩和措置などを背景に、53万5134トン（前年度比5.9%増）とやや増加した。26年度は、一部外食チェーンの業績悪化に伴う需要の減少や為替の円安基調、米国西海岸港湾労使問題の影響などにより、51万6200トン（同3.5%減）と減少に転じ、27年度も現地相場高や円安基調の影響により前年度を下回った。

図3 牛肉の冷蔵品・冷凍品別輸入量および輸入価格

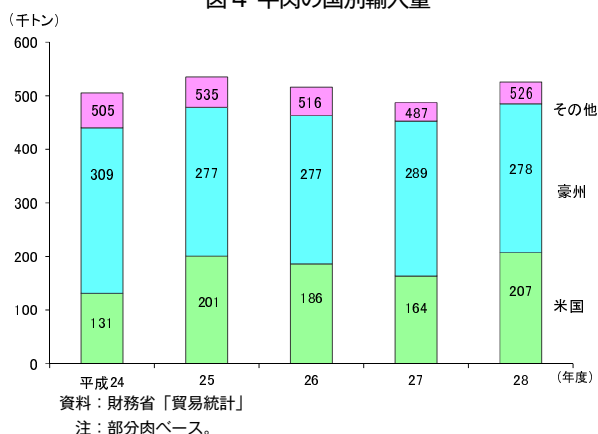


資料：財務省「貿易統計」  
注1：冷凍品にはくず肉などを含む。  
注2：部分肉ベース。

28年度は、国産牛肉高から輸入牛肉需要が高まったことや、米国の現地相場安などにより、52万5694トン（同7.9%増）と3年ぶりに増加した（図3）。

28年度の国別輸入量を見ると、豪州産が27万7606トン（同4.0%減）とやや減少した一方、米国産が20万7422トン（同26.7%増）と大幅に増加した。日豪EPA発効3年目の同年度は、豪州産の関税率が冷蔵品30.5%、冷凍品27.5%に削減されたものの、出荷減により高値が続いているため、生産量の回復している米国産にシフトしたものとみられる（図4）。

図4 牛肉の国別輸入量



資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。

## ◆ 消費

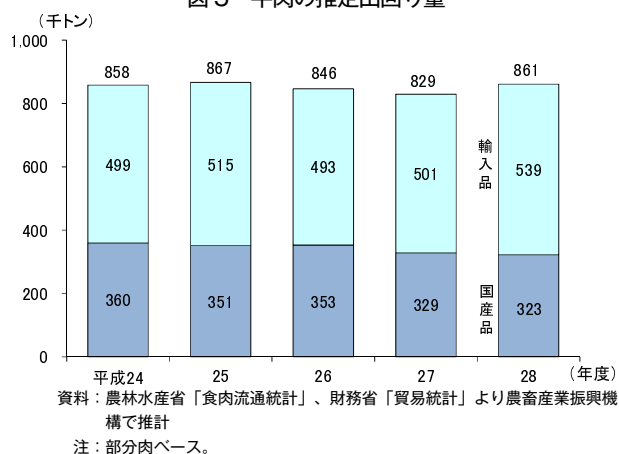
### 28年度の推定出回り量は3.8%増加、家計消費は3.0%増加

#### 推定出回り量

牛肉の推定出回り量は、平成26年度は一部外食チェーンの業績悪化などによる輸入量の減少により、84万6103トン（前年度比2.4%減）とわずかに減少した。27年度は、輸入品は50万834トン（同1.6%増）と前年度をわずかに上回った一方、国産品は32万8520トン（同7.0%減）と前年度をかなりの程度下回り、全体では82万9353トン（同2.0%減）と2年連続で減少した。

28年度は、86万1098トン（同3.8%増）と3年ぶりに増加に転じた。このうち、国産品は32万2533トン（同1.8%減）と前年度をわずかに下回った一方、輸入品は53万8565トン（同7.5%増）と前年度をかなりの程度上回った。国内生産量の減少により、国産牛肉価格の高止まりが続く中、より安価な輸入牛肉に需要がシフトしたとみられる（図5）。

図5 牛肉の推定出回り量

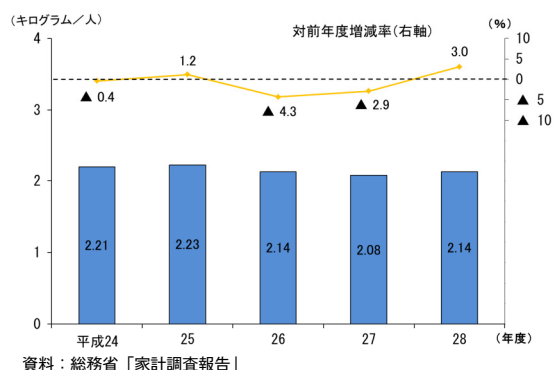


## 家計消費

牛肉需要の約3割を占める家計消費は、平成22年度以降、景気低迷による消費の減退、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性セシウム検出問題な

どを背景に、減少傾向で推移してきた。26年度は、相場高による豚肉、鶏肉へのシフトなどにより年間1人当たり消費量は2.1キログラム（前年度比4.3%減）と減少し、27年度も、3年度以降最少となる同2.1キログラム（同2.9%減）となったが、28年度は同2.1キログラム（同3.0%増）と前年を上回った（図6）。

図6 牛肉の家計消費量（年間1人当たり）

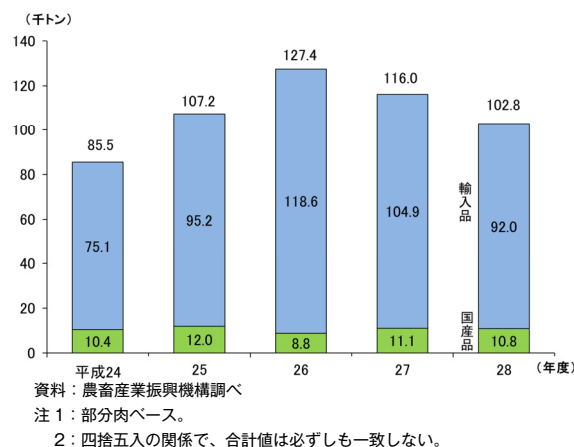


## ◆在庫

### 28年度の推定期末在庫量、11.4%減少

牛肉の推定期末在庫量は、平成26年度は国産品が減少した一方、輸入品が一部外食チェーンの業績悪化による需要量の減少などにより大幅に増加した結果、全体では、12万7418トン（前年度比18.9%増）と前年度に引き続き、高い水準となった。27年度は、国産品は前年度を上回ったものの、輸入品の在庫調整が続いたことから、全体では11万5994トン（同9.0%減）と前年度をかなりの程度下回った。28年度は、前年度から引き続き、輸入品を中心に在庫調整が続いたことから、10万2793トン（同11.4%減）と前年度をかなり大きく下回った。このうち、輸入品は9万2020トン（同12.3%減）、国産品は1万773トン（同3.0%減）といずれも前年度を下回った（図7）。

図7 牛肉の推定期末在庫量



## ◆枝肉卸売価格

### 28年度の和牛卸売価格、高値を更新

## 省令規格

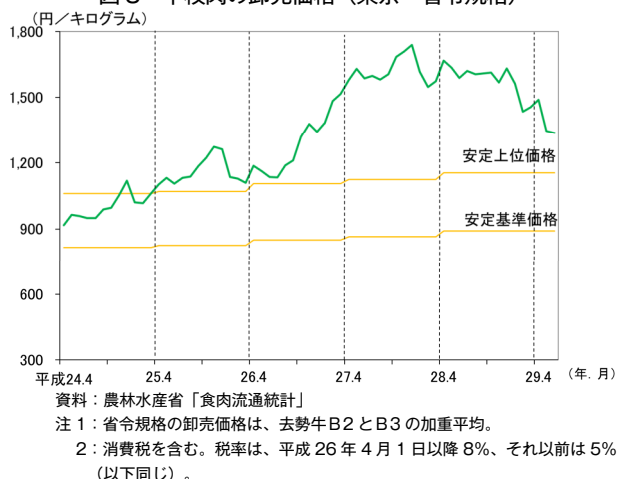
牛枝肉卸売価格（東京・省令規格）は、平成26年度は、出荷頭数の減少や消費増税の影響もあり、1キロ

グラム当たり1281円（前年度比10.1%高）、27年度は前年度を大幅に上回る同1624円（同26.8%高）と高騰した。

28年度は、輸入量が増加したことや主に交雑種の出

荷頭数が増加したことなどから、同 1584 円（同 2.5 %安）と前年度をわずかに下回った（図 8）。

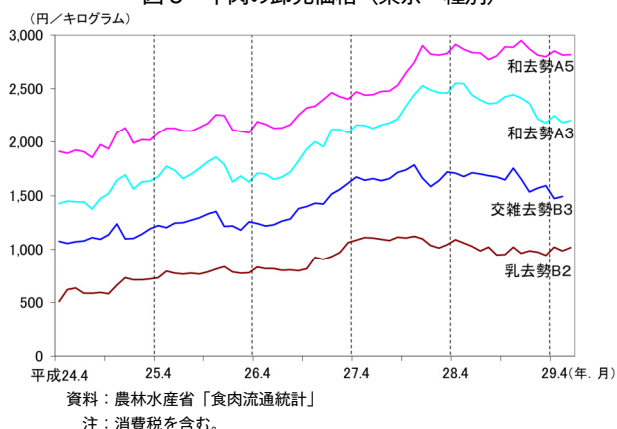
図 8 牛枝肉の卸売価格（東京・省令規格）



## 和牛

和牛（去勢）の卸売価格は、平成 23 年度後半から徐々に回復し、26 年度は、A5 が 1 キログラム当たり 2282 円（前年度比 6.7%高）、A3 が同 1874 円（同 8.6%高）と上昇した。27 年度は、全国的な出荷頭数の減少や輸入量の減少、インバウンド需要の増大、堅調な輸出需要などから、記録的な高値で推移し、A5 が同 2634 円（同 15.4%高）、A3 が同 2310 円（同 23.2%高）と大幅に上昇した。

図 9 牛肉の卸売価格（東京・種別）



28 年度は、前年度に続き、インバウンド需要や輸出需要などを背景に A5 が同 2854 円（同 8.4%高）、A3 が同 2392 円（同 3.6%高）と高水準で推移した（図 9）。

## 乳用種

乳用種（去勢 B2）の卸売価格は、平成 24 年度は 1 キログラム当たり 639 円（前年度比 35.3%高）と放射性セシウム検査による風評被害から回復し、22 年度実績に迫る水準となった。25 年度は、競合する輸入品価格が高水準で推移していたこともあり、同 784 円（同 22.6%高）と前年度を大幅に上回り、26 年度は同 875 円（同 11.7%高）とかなり大きく上昇した。27 年度も上昇傾向が継続し、同 1085 円（同 24.0%高）と前年度を大幅に上回ったが、28 年度は乳用種の肉質と競合する輸入牛肉の増加などを背景に同 1000 円（同 7.9 %安）と 5 年ぶりに低下した。

## 交雑種

交雑種（去勢 B3）の卸売価格は、平成 24 年度は乳用種と同様に放射性セシウム検出による風評被害から回復基調に転じ、25 年度は、景気回復などもあり、1 キログラム当たり 1249 円（前年度比 12.8%高）とかなり大きく上昇した。26 年度は、生産量の減少や和牛の相場高による交雑種への需要シフトなどもあり、同 1351 円（同 8.2%高）とかなりの程度上昇した。27 年度も上昇傾向が継続し、同 1668 円（同 23.5%高）と前年度を大幅に上回ったが、28 年度は、和牛よりも安価な交雑種の需要が堅調であったことから、同 1670 円（同 0.1%高）と前年度並みとなった。

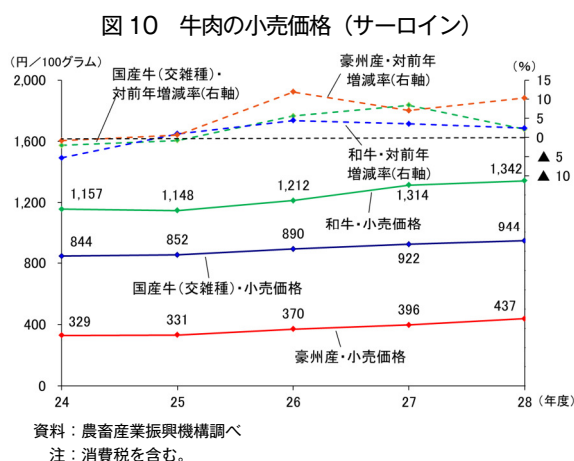
## ◆小売価格

### 28 年度の小売価格、国産品、輸入品ともに値上がり

牛肉の小売価格（サーロイン）は、消費者の経済性志向の高まりにより高級部位が敬遠されたことから、平成 21 年度以降、横ばい、もしくは低下基調で推移し

てきた。26 年度は、消費増税に加えて、相場高による価格転嫁が行われたことで、和牛は 100 グラム当たり同 1212 円（前年度比 5.6%高）と上昇に転じ、国産

牛（交雑種）は同 890 円（同 4.5%高）、豪州産牛肉は同 370 円（同 11.8%高）といずれも上昇した。27 年度も上昇傾向が継続し、和牛は同 1314 円（同 8.4%高）、国産牛（交雑種）は同 922 円（同 3.6%高）、豪州産牛肉は同 396 円（同 7.0%高）と前年度を上回った。28 年度は、国内生産量の減少や輸入牛肉需要の高まりなどを背景に、和牛は同 1342 円（同 2.1%高）、国産牛（交雑種）は同 944 円（同 2.4%高）、豪州産牛肉は同 437 円（同 10.4%高）となった（図 10）。



## ◆肉用子牛

### 28 年度の肉用子牛価格、黒毛和種、交雑種は前年比高

#### 黒毛和種

家畜市場における黒毛和種の子牛取引価格は、繁殖基盤の縮小に伴う出生頭数の減少などにより、平成 22 年度から上昇傾向で推移している。26 年度は、堅調な枝肉卸売価格に後押しされ、1 頭当たり 57 万円（前年度比 13.3%高）と前年度をかなり大きく上回り、27 年度も同 68 万 7000 円（同 20.6%高）と大幅に上昇した。28 年度は、同 81 万 5000 円（同 18.6%高）と過去最高値となった。

取引頭数は、23 年度以降は若干回復基調となったものの、繁殖雌牛の減少に伴い出生頭数が減少したことから、26 年度は 33 万 3995 頭（同 4.9%減）、27 年度も 32 万 2608 頭（同 3.4%減）とやや減少した。28 年度も 30 万 9802 頭（同 4.0%減）と減少傾向が続いている。（図 11）。

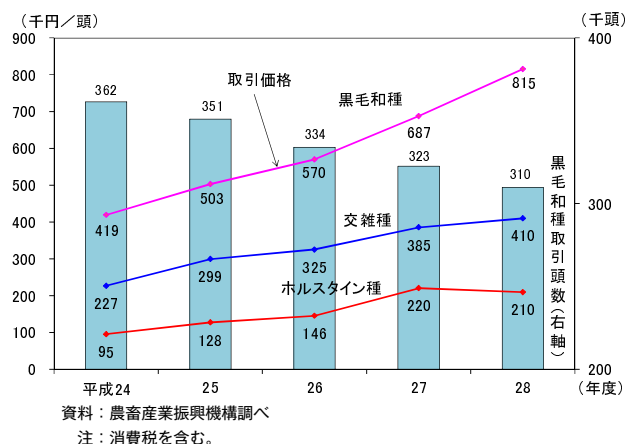
#### ホルスタイン種

ホルスタイン種の子牛取引価格は、平成 23 年度以降、取引頭数の減少により、上昇傾向で推移した。26 年度は、堅調な枝肉卸売価格にも後押しされ、1 頭当たり 14 万 6000 円（前年度比 14.2%高）と上昇し、27 年度も同 22 万円（同 51.4%高）と大幅に上昇した。28 年度は、出荷頭数が前年度を上回ったことや枝肉相場が軟調にあったことなどから、同 21 万円（同 4.9%安）と低下に転じた。

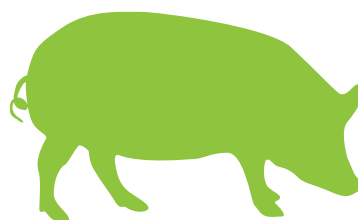
#### 交雑種

交雑種の子牛取引価格は、平成 23 年度以降は取引頭数の増加により低下傾向で推移していたが、25 年度は取引頭数の減少により上昇に転じ、26 年度は 1 頭当たり 32 万 5000 円（前年度比 8.6%高）と上昇し、27 年度も同 38 万 5000 円（同 18.5%高）と大幅に上昇した。28 年度も枝肉相場が堅調であったことから、同 41 万円（同 6.4%高）と上昇傾向で推移している。

図 11 肉用子牛の市場取引価格と黒毛和種取引頭数



# 豚肉

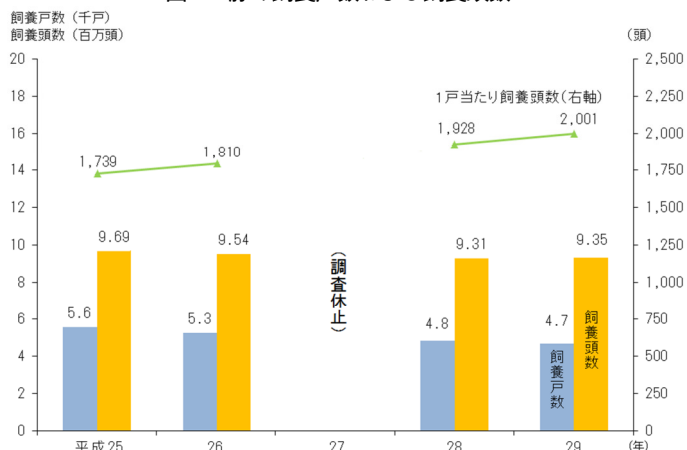


## ◆飼養動向

### 29年2月現在の1戸当たり飼養頭数、3.8%増加

豚の飼養戸数は減少傾向で推移しており、平成29年は、4670戸（前年比3.3%減）とやや減少した。飼養頭数は、21年以降減少傾向にあったものの、29年は934万6000頭（同0.4%増）とわずかに増加した。1戸当たり飼養頭数は、前年から73.1頭増加して2001.3頭（同3.8%増）となった。また、子取り用めす豚の1戸当たりの飼養頭数も同6.5頭増の220.9頭となった。依然として小規模生産者を中心に廃業が進み、飼養戸数が減少したものの、飼養規模が拡大したため、1戸当たり飼養頭数は増加し大規模化が進行する傾向が続いている（図1）。

図1 豚の飼養戸数および飼養頭数



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在。なお、29年は概算値。

注2：平成27年は世界農林業センサスの調査年のためデータなし。

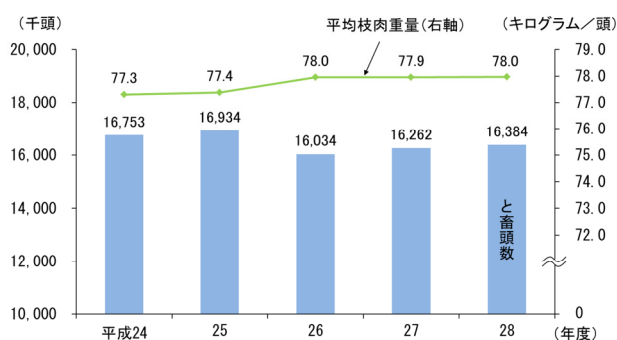
## ◆生産

### 28年度の生産量、0.7%増加

豚のと畜頭数は、26年度に発生した豚流行性下痢（以下「PED」という。）の影響から回復して出荷頭数が増加したことから、平成28年度は1638万3832頭（前年度比0.7%増）とわずかに増加した。

また、同年度の1頭当たりの平均枝肉重量は、78.0キログラムと前年度並みとなった（図2）。

図2 豚のと畜頭数および平均枝肉重量



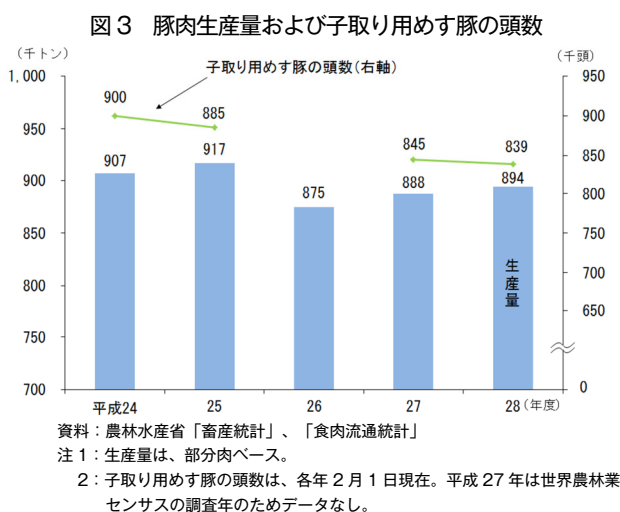
資料：農林水産省「食肉流通統計」

注：平均枝肉重量は全国平均。

生産量は、長年にわたって大きな変動は見られず、安定的に推移している。26年度は、前年度の猛暑の影響、国内でのPED発生の影響などにより出荷頭数が減少したことから、87万4919トン（同4.6%減）とやや減少した。

27年度は、前年度に発生したPEDの影響から回復し出荷頭数が増加したことから、88万7601トン（同1.4%増）とわずかに増加した。

28年度は、引き続きPEDの影響からの回復などにより、出荷頭数が増加したことから、89万4227トン（同0.7%増）とわずかに増加した（図3）。



## ◆輸入

### 28年度の豚肉輸入量、6.2%増加

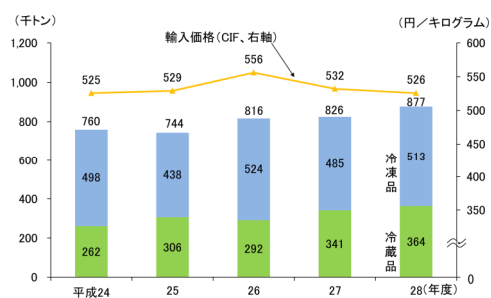
#### 豚肉

豚肉の輸入量について、平成26年度は、現地相場高などから冷蔵品は減少したものの、国内でのPED発生による生産量減少見通しから、冷凍品が大幅に増加した結果、合計で81万6218トン（前年度比9.7%増）とかなりの程度増加した。

27年度は、冷凍品は輸入量が多かった前年度の反動もあり減少したものの、冷蔵品は主要産地である北米でのPEDの沈静化により生産が回復したことなどから大幅に増加した結果、合計では82万5617トン（同1.2%増）とわずかに増加した。

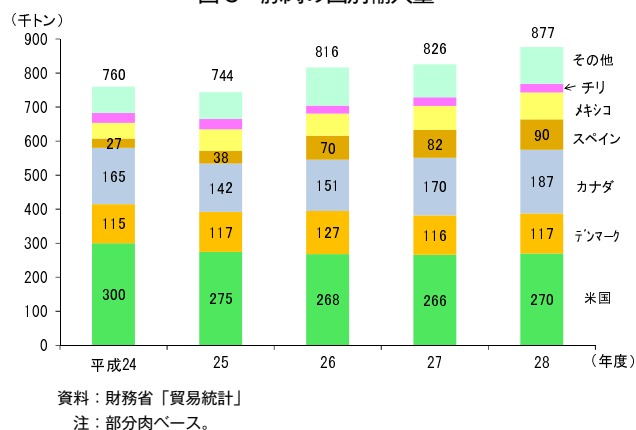
28年度は、冷蔵品は国内の好調な需要に支えられ、また、冷凍品もEUからの輸入量が増加した結果、合計では87万7006トン（同6.2%増）とかなりの程度増加した（図4）。

図4 豚肉の冷蔵品、冷凍品別輸入量および輸入価格



28年度の国別輸入量は、米国産が27万263トン（同1.7%増）と5年ぶりに増加し、カナダ産は18万6628トン（同10.1%増）と3年連続で増加、デンマーク産は11万7384トン（同1.1%増）と増加、スペイン産は8万9712トン（同9.8%増）、メキシコ産は7万8465トン（同11.3%増）といずれも7年連続で増加、チリ産は2万5599トン（同2.2%増）と2年連続で増加となった（図5）。

図5 豚肉の国別輸入量

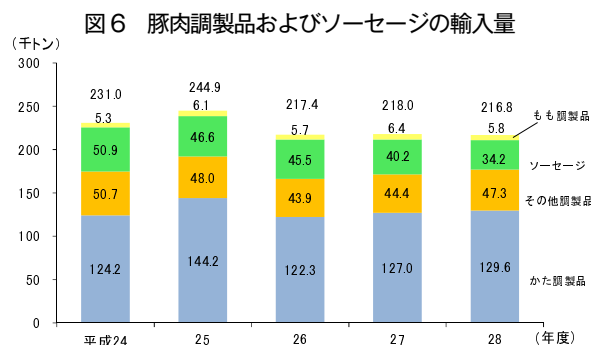


## 豚肉調製品・ソーセージ

豚肉調製品やソーセージの輸入量について、平成 26 年度は、豚肉の現地相場上昇に伴い冷凍豚肉に需要がシフトし、調製品の輸入量が減少した結果、合計で 21 万 7392 トン（前年度比 11.2%減）とかなり大きく減少した。

27 年度は、世界保健機関（WHO）の食品加工品に係る発がん性リスク報道によりソーセージ需要が減少したものの、豚肉調製品が増加した結果、合計で 21 万 7982 トン（同 0.3%増）と前年度並みとなった。

28 年度は、豚肉調製品が増加したものの、前年度に引き続きソーセージ需要が減少した結果、合計で 21 万 6785 トン（同 0.5%減）とわずかに減少した（図 6）。



資料：財務省「貿易統計」

注 1：もも調製品：160241090（関税率 20%）。

2：かつ頭製品：160242090（関税率 20%）。

3：その他調製品：160249290（関税率 20%）。

4：ソーセージ：160100000（関税率 10%）。

## ◆消費

28 年度の推定出回り量は 2.4% 増加、家計消費量は 1.8% 増加

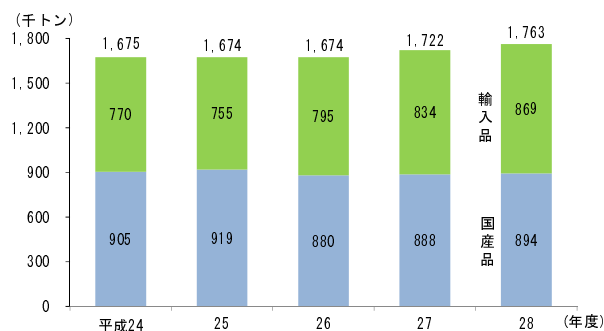
## 推定出回り量

豚肉の推定出回り量について、平成 26 年度は、国産品は 87 万 9697 トン（前年度比 4.3%減）とやや減少したが、輸入品が 79 万 4724 トン（同 5.3%増）とやや増加し、全体では前年度並みの 167 万 4421 トンとなった。

27 年度は、国産品は 88 万 7866 トン（同 0.9%増）とわずかに増加し、輸入品も 83 万 4116 トン（同 5.0%増）とやや増加した結果、全体でも 172 万 1982 トン（同 2.8%増）とわずかに増加した。

28 年度は、国産品は 89 万 3782 トン（同 0.7%増）とわずかに増加し、輸入品も 86 万 8765 トン（同 4.2%増）とやや増加した結果、全体でも 176 万 2547 トン（同 2.4%増）とわずかに増加した（図 7）。

図 7 豚肉の推定出回り量



資料：農林水産省「食肉流通統計」、財務省「貿易統計」より農畜産業振興機構で推計

注：部分肉ベース。



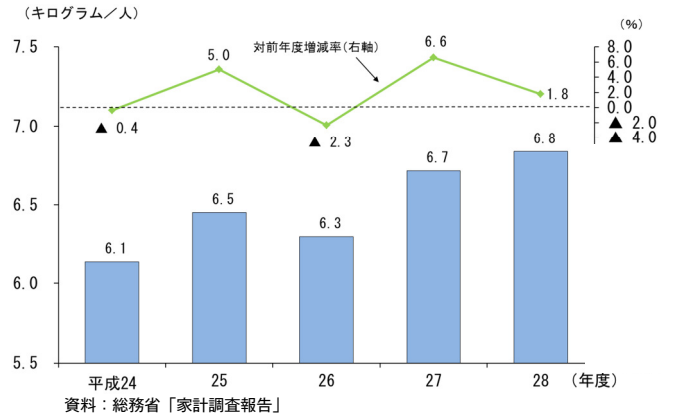
## 家計消費

年間 1 人当たりの豚肉の家計消費量を見ると、平成 26 年度は相場高による小売価格上昇の影響により、鶏肉への需要シフトがあったとみられ、前年度をわずかに下回る年間 1 人当たり 6.3 キログラム（前年度比 2.3%減）となった。

27 年度は、牛肉価格上昇により家庭での豚肉の需要が高まったことなどから、前年度をかなりの程度上回る同 6.7 キログラム（同 6.6%増）となった。

28 年度は、前年度に引き続き家庭での豚肉需要の高まりを受けて、前年度をわずかに上回る同 6.8 キログラム（同 1.8%増）となった（図 8）。

図 8 豚肉の家計消費量（年間 1 人当たり）



## ◆在庫

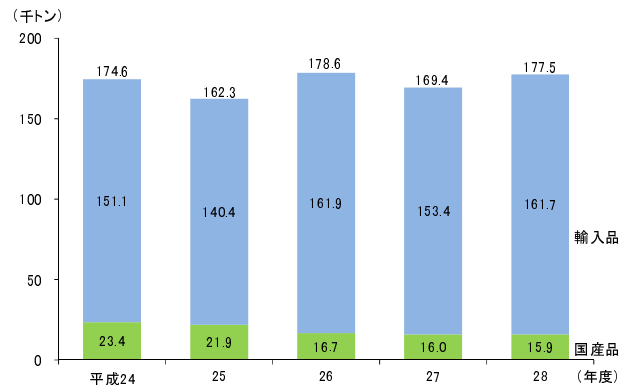
### 28 年度の推定期末在庫量、4.8%増加

豚肉の推定期末在庫量について、平成 26 年度は P E D の発生により生産量が減少した国産品は、前年度を下回って推移したものの、輸入品は冷凍品輸入量の増加に伴い積み増したことから、17 万 8594 トン（前年度比 10.0%増）とかなりの程度増加した。

27 年度は、国産品、輸入品ともに出回り量の増加に伴い年末まで取り崩しが進み、年明けには積み増したものの、16 万 9380 トン（同 5.2%減）とやや減少した。

28 年度は、国産品は前年度を下回ったものの、輸入量の増加に伴い輸入品が積み増したことから、17 万 7519 トン（同 4.8%増）とやや増加した（図 9）。

図 9 豚肉の推定期末在庫量



資料：農畜産業振興機構調べ

注 1：部分肉ベース。

2：ラウンドの関係で、合計値は必ずしも一致しない。

## ◆枝肉卸売価格

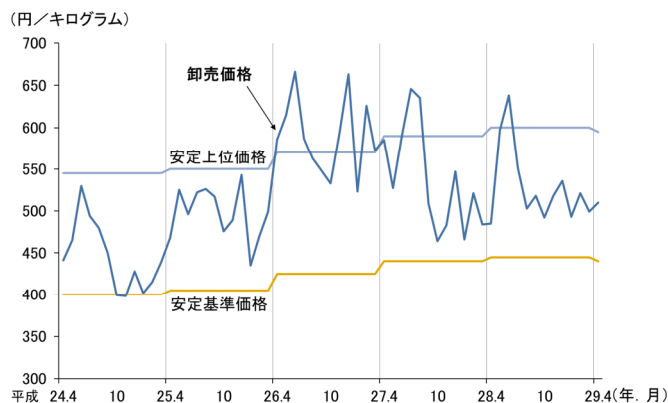
### 28年度の枝肉卸売価格、前年度をやや下回って推移

豚枝肉卸売価格（東京・省令規格）は、平成26年度は前年度の猛暑やPED発生などにより出荷頭数が減少したことに加え、消費増税の影響もあり、前年度を大幅に上回った。

27年度は、輸入量が増加し、さらに前年度に発生したPEDの影響から回復して出荷頭数が増加したことから、前年度をかなりの程度下回って推移した。

28年度は、輸入量が増加し、引き続き出荷頭数が増加したことから、前年度をやや下回って推移した（図10）。

図10 豚枝肉の卸売価格（東京・省令規格）



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注1：省令規格の卸売価格は、極上と上の加重平均。

注2：消費税を含む。税率は平成26年4月1日から8%、それ以前は5%（以下、同じ）。

## ◆小売価格

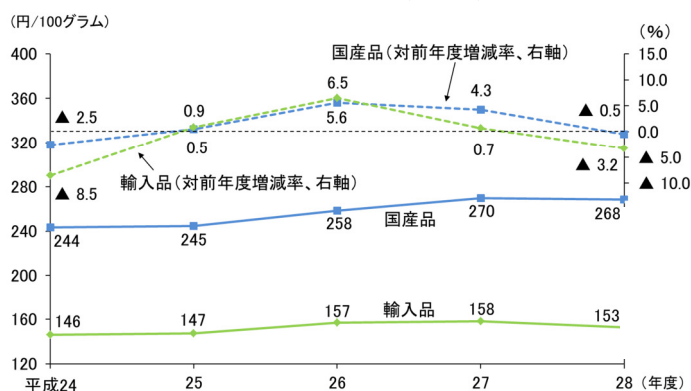
### 28年度の小売価格、国産品、輸入品ともに値下がり

豚肉の小売価格（ロース）について、平成26年度は、消費増税の影響に加え、国産品は生産量が減少したことから、100グラム当たり258円（前年度比5.6%高）とやや上昇した。また、輸入品も為替の円安傾向や現地相場高が続いたことから、同157円（同6.5%高）と前年度をかなりの程度上回った。

27年度は、国産品は生産量が増加したものの、牛肉の相場高による代替需要などから、同270円（同4.3%高）とやや上昇した。また、輸入品も冷蔵品輸入量が増加したものの、同158円（同0.7%高）とわずかに前年度を上回った。

28年度は、国産品は生産量が増加したことから、同268円（同0.5%安）とわずかに低下した。また、輸入品は冷蔵品輸入量が増加したことから、同153円（同3.2%安）と前年度をやや下回った（図11）。

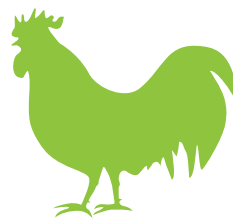
図11 豚肉の小売価格（ロース）



資料：農畜産業振興機構調べ

注：消費税を含む。

# 鶏肉

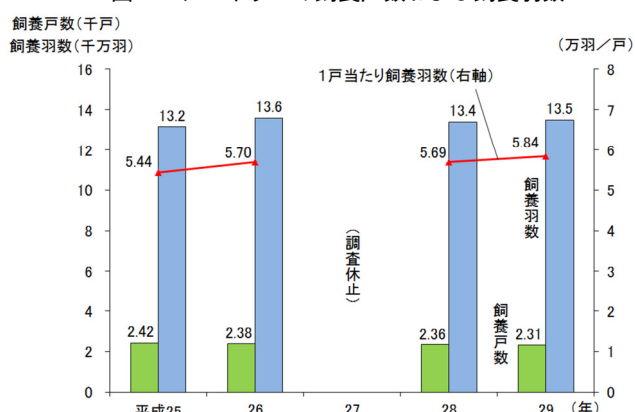


## ◆飼養動向

### 29年2月現在の1戸当たり飼養羽数、2.6%増加

ブロイラーの飼養戸数は、小規模飼養者層を中心に減少傾向で推移しており、平成29年は2310戸（前年比2.1%減）となった。一方、同年のブロイラーの飼養羽数は、1億3492万3000羽（同0.4%増）と前年を上回った。この結果、1戸当たりの飼養羽数は前年から1500羽増加して5万8400羽（同2.6%増）となった（図1）。1戸当たりの飼養羽数が、前年に引き続き増加している要因は、品種改良による増体能力の向上や大手企業によるインテグレーションの進展などにより、生産の集約傾向が強まっているためとみられる。

図1 ブロイラーの飼養戸数および飼養羽数



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在。なお、29年は概算値。

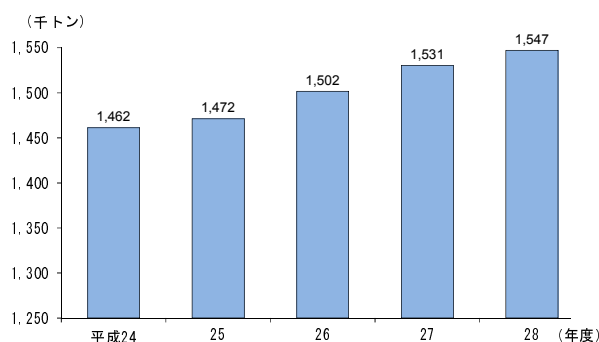
2：平成27年は世界農林業センサスの調査年のためデータなし。

## ◆生産

### 28年度の鶏肉生産量、6年連続増加で過去最高を更新

鶏肉の生産量は、品種改良や飼料改良による増体成績の向上、消費者の健康志向の高まり、国産志向などを反映して、増加傾向で推移している。平成26年度は、他の食肉に対する価格優位性に支えられた好調な消費を受けて、150万1849トン（前年度比2.1%増）と前年度をわずかに上回った。27年度以降もこの傾向が継続し、27年度は153万541トン（同1.9%増）、28年度は154万7321トン（同1.1%増）といずれも前年度をわずかに上回り、過去最高を更新した（図2）。

図2 鶏肉の生産量



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注：骨付き肉ベース。

## ◆ 輸 入

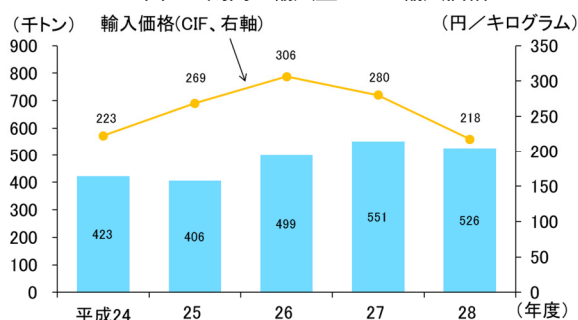
## 28年度の鶏肉輸入量、2年連続の50万トン超え

## 鶏肉

鶏肉の冷蔵品は消費期限が短いことから、輸入品の大半は主に加工・業務向けに利用される冷凍品である。

冷凍品の輸入量は、平成26年度は加工・業務用需要の増加や25年末にタイ産の輸入停止措置が解除されたことなどを背景に、49万8643トン（前年度比22.9%増）と大幅に増加した。27年度は、国産鶏肉の相場高や、輸入価格（CIF価格）の低下などから、55万881トン（同10.5%増）と14年ぶりに50万トンを超える水準となった。28年度は、引き続き輸入価格が低下したことなどから、52万5764トン（同4.6%減）と2年連続で50万トンを超える水準となった（図3）。

図3 鶏肉の輸入量および輸入価格



資料：財務省「貿易統計」  
注1：実量ベース。  
注2：生鮮、冷蔵品を除く。

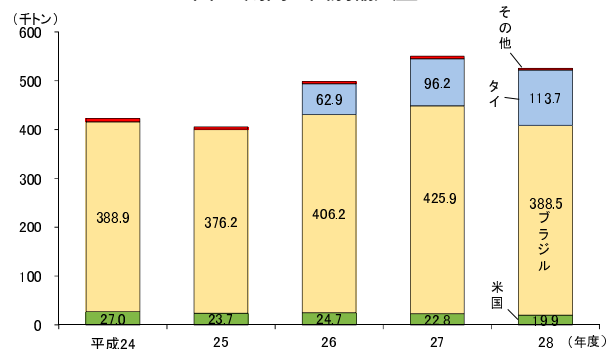
冷凍品の輸入量を国別に見ると、全体の約7割を占めるブラジルが最大の供給国であり、タイ、米国がそれに続く。

ブラジルからの輸入量は、28年度は現地生産コストの上昇などにより、38万8506トン（同8.8%減）とかなりの程度減少した。

タイからの輸入量は、16年1月の高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う輸入停止措置が25年末に解除となって以降、急増している。28年度は、前年度に続き好調な輸出需要を背景に現地の増産意欲が高かったため、11万3735トン（同18.2%増）と大幅に増加した。

米国からの輸入量は、クリスマス需要向けなどの骨付きもも肉が多くを占めている。17年度以降、高病原性鳥インフルエンザ発生の都度、発生州に対し輸入停止措置が取られている。28年度は米国内外の堅調な需要を背景に、1万9934トン（同12.4%減）となった（図4）。

図4 鶏肉の国別輸入量

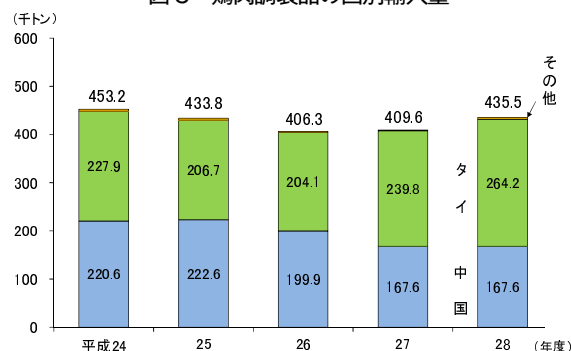


資料：財務省「貿易統計」  
注：実量ベース。

## 鶏肉調製品

鶏肉調製品（加熱処理された唐揚げ、焼き鳥、チキンナゲットなど）の輸入量は、近年、食の外部化（外食、中食など）の進展や主要輸入相手国での高病原性鳥インフルエンザの発生などを背景に、増加傾向で推移していた。鶏肉調製品は、主に加熱処理施設が多数存在する中国、タイから輸入されており、平成 26 年度は、7 月に中国産「消費期限切れ鶏肉」問題が発生した影響により、中国からの輸入量が減少し、40 万 6308 トン（前年度比 6.3%減）とかなりの程度減少した。27 年度は、前年度並みの 40 万 9641 トン（同 0.8%増）となったが、中国産からタイ産へのシフトが顕著となった。28 年度は、中国からの輸入量は前年度並みとなった一方で、タイからの輸入量が増加し、43 万 5544 トン（同 6.3%増）となった（図 5）。

図 5 鶏肉調製品の国別輸入量



資料：財務省「貿易統計」

注：160232290（基本関税率 8.0%、ただし、WTO 加盟国（中国）は 6.0%、EPA 締結国（タイ）は 3.0%）。

## ◆消費

### 28 年度の推定出回り量、2 年連続で 200 万トン超え

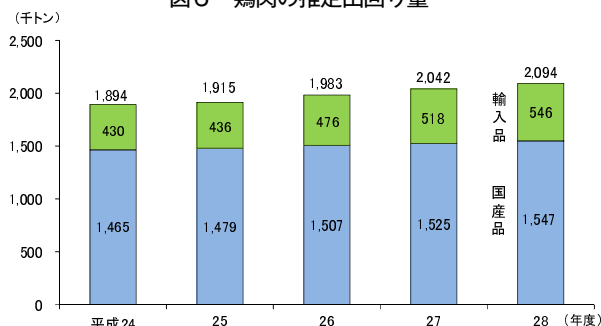
鶏肉の推定出回り量は、近年、他の食肉に対する価格優位性に支えられた需要増大や消費者の健康志向などを背景に、増加傾向で推移している。

平成 28 年度は、209 万 3773 トン（前年度比 2.5%増）とわずかに増加し、過去最高を更新した。

全体の約 4 分の 3 を占める国産品は、中国産「消費期限切れ鶏肉」問題が発生した影響を背景とした消費者の国産志向の高まりなどを受けて、増加傾向で推移しており、28 年度は 154 万 7412 トン（同 1.5%増）となった。

一方、輸入品は、鶏肉調製品との競合や現地相場の変動などにより、22 年度以降、43～44 万トン程度で推移しており、26 年度は消費者の経済性志向や加工・業務用需要の高まりから輸入量が増加したことにより、47 万 6274 トン（同 9.3%増）とかなりの程度増加し、27 年度も 51 万 7608 トン（同 8.7%増）とかなりの程度増加した。28 年度も引き続き輸入量が増加したことから、54 万 6361 トン（同 5.6%増）とやや増加した（図 6）。

図 6 鶏肉の推定出回り量

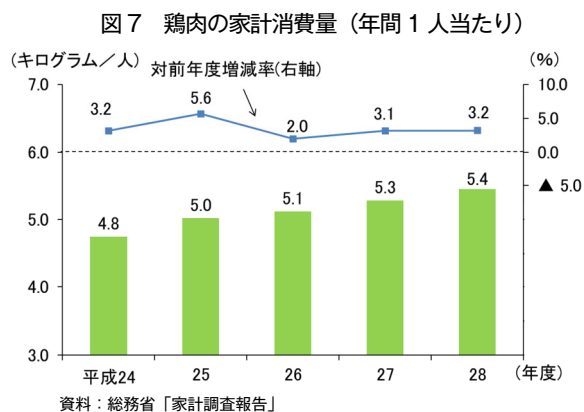


資料：農林水産省「食鳥流通統計」、財務省「貿易統計」より農畜産業振興機構で推計

注：実量ベース。

## 家計消費

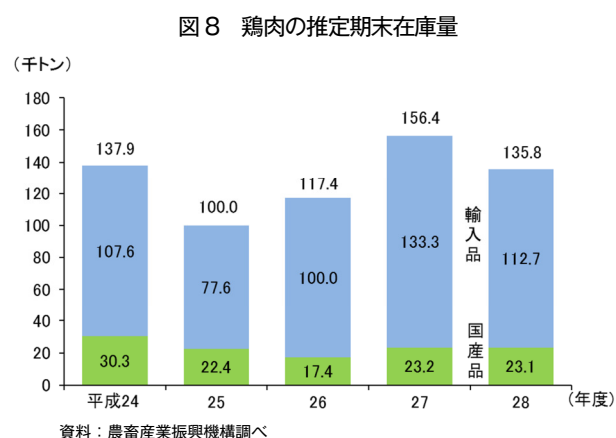
鶏肉消費量の約4割を占める家計消費量は、他の食肉に対する価格優位性や消費者の健康志向を反映し、平成26年度は、年間1人当たり5.1キログラム（前年度比2.0%増）、27年度は同5.3キログラム（同3.1%増）、28年度は同5.4キログラム（同3.2%増）と増加傾向で推移している（図7）。



## ◆在庫

### 28年度の推定期末在庫量、13.2%減少

鶏肉の推定期末在庫量は、その8割以上を輸入品が占めることから、輸入量の変動に大きく左右される。平成26年度は、国産品が減少した一方で、輸入量が増加した結果、11万7368トン（前年度比17.3%増）と大幅に増加した。27年度は、出回り量が好調に推移した一方で、需要を上回る高水準の輸入量となったため、15万6444トン（同33.3%増）と大幅に増加した。28年度は、前年度の反動により、13万5759トン（同13.2%減）とかなり大きく減少した（図8）。



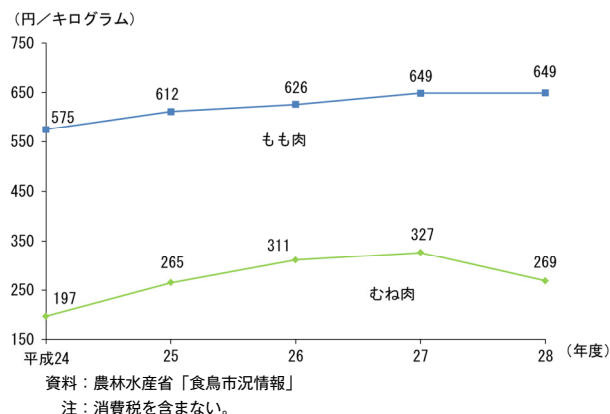
## ◆卸売価格

### 28年度の鶏肉卸売価格、むね肉は低下

国産鶏肉の卸売価格（ブロイラー卸売価格・東京）のうち、主にテーブルミートに仕向けられる「もも肉」については、平成26年度は他の食肉に対する価格優位性に支えられた好調な消費を受けて、1キログラム当たり626円（前年度比2.4%高）とわずかに上昇し、27年度も、この傾向が続き、同649円（同3.7%高）となった。28年度は、年度後半に輸入量が減少し、供給がタイトになったことを受けて、同649円（同0.1%高）と前年度並みとなった。

一方、蒸し鶏などの総菜やチキンナゲット、ソーセージなど主に加工・業務用利用の多い「むね肉」は、26年度は加工・業務用需要の増加により、同311円（同17.5%高）と大幅に上昇し、27年度も同327円（同5.0%高）と上昇した。しかし、28年度は高水準に積み上がった在庫を背景に、同269円（同17.8%安）と低下した（図9）。

図9 国産鶏肉の卸売価格

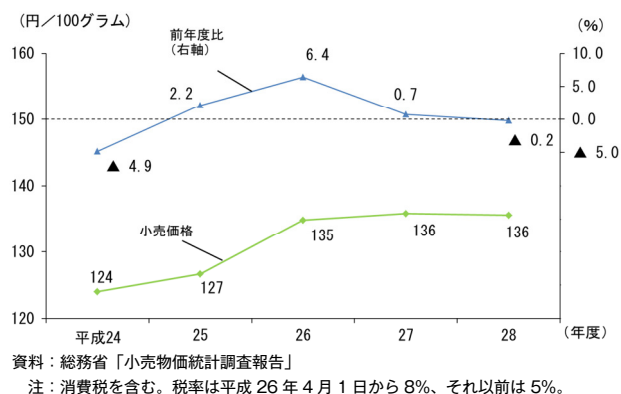


## ◆小売価格

### 28年度の小売価格（もも肉）、横ばい

鶏肉の小売価格（もも肉・東京）は、平成26年度は他の食肉に対する価格優位性に支えられた好調な需要を反映し、100グラム当たり135円（前年度比6.4%高）とかなりの程度上昇した。27年度以降もこの傾向が継続し、27年度は同136円（同0.7%高）と上昇したが、28年度は同136円（同0.2%安）と前年度並みになった（図10）。

図10 鶏肉の小売価格（もも肉・東京）



# 牛乳・乳製品



## ◆飼養動向

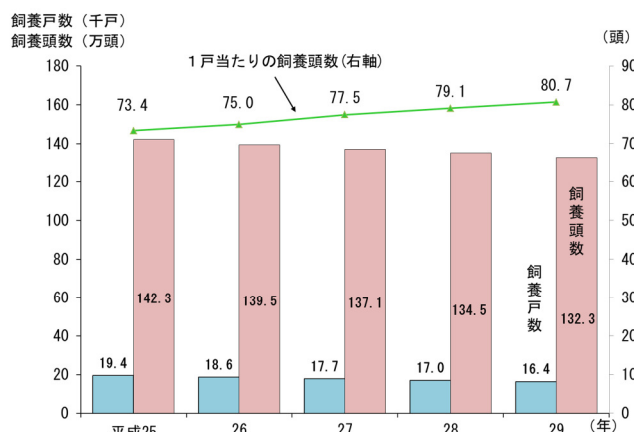
### 29年2月現在の乳用牛飼養頭数、1.6%減少

乳用牛の飼養頭数は、近年減少傾向で推移しており、平成29年2月には132万3000頭(前年比1.6%減)と前年をわずかに下回った。

飼養戸数は、後継者不足に加え、高齢化などによる廃業から、29年には前年を600戸下回る1万6400戸(同3.5%減)とやや減少した。

この結果、同年の1戸当たり飼養頭数は、前年を1.6頭上回る80.7頭(同2.0%増)となった(図1)。

図1 乳用牛の飼養戸数および頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注：各年2月1日現在。なお、29年は概算値。

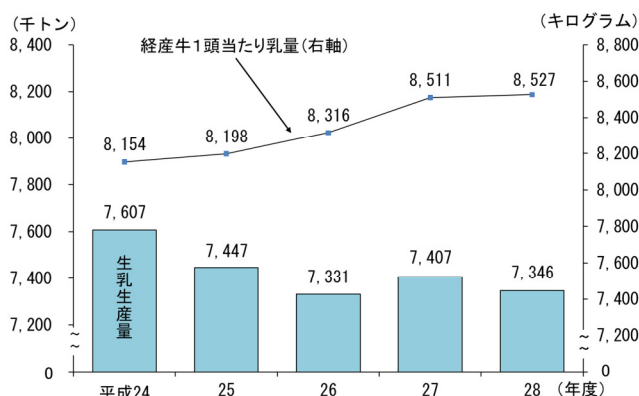
## ◆生乳生産量

### 28年度の生乳生産量、0.8%減少

生乳生産量は、平成8年度の約870万トン进行ピークに、都府県での減少により、減少傾向で推移してきた。24年度は生産の回復がみられ、760万7356トン(前年度比1.0%増)とわずかに増加し、7年ぶりに前年度を上回ったが、25年度以降、再び減少に転じた。27年度は1頭当たり乳量の増加により、3年ぶりの増加に転じたものの、28年度は飼養頭数が減少したことから734万5954トン(同0.8%減)とわずかに減少となった。

一方、経産牛1頭当たり乳量を見ると、28年度は8527キログラム(同0.2%増)と5年連続で増加した(図2)。

図2 生乳生産量および経産牛1頭当たり乳量(全国)



資料：農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」および「牛乳乳製品統計」

注：28年度の経産牛1頭当たり乳量は概算値。



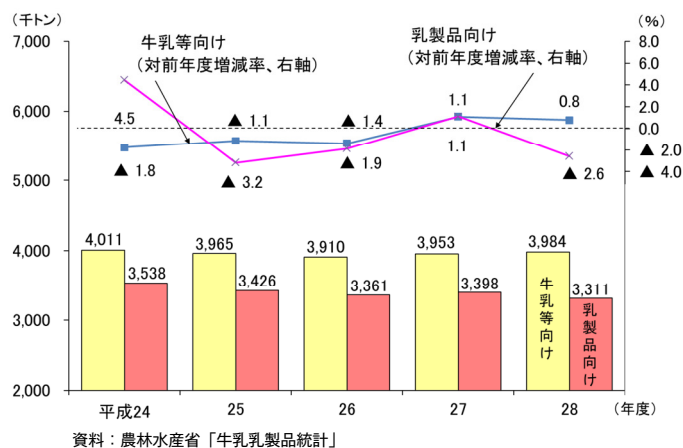
## ◆牛乳等向け処理量

### 28年度の牛乳等向け処理量、0.8%増

生乳の牛乳等向け処理量は、消費動向を反映して推移しているが、近年は少子高齢化やその他飲料との競合などから消費が伸び悩んでおり、平成6年度をピークに12年連続で減少した。しかし、27年度は、はっ酵乳需要などで増加に転じ、28年度は、牛乳需要の高まりに加え、年初にテレビ報道などで牛乳の健康面での効果について取り上げられたこともあり、398万4122トン（前年度比0.8%増）と2年連続で増加となった（図3）。

また、28年度は、国内生産量に占める牛乳等向け処理量の割合（市乳化率）は54.2%と、前年度より0.8ポイント高くなった。

図3 用途別処理量



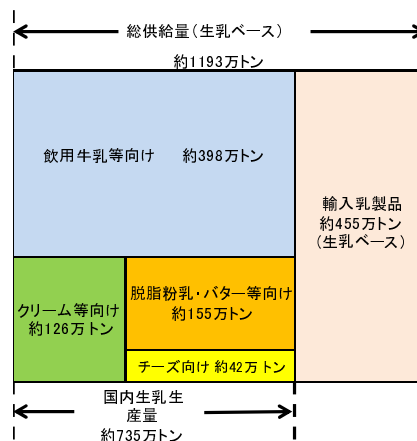
## ◆乳製品向け処理量

### 28年度の乳製品向け処理量、2.6%減少

生乳生産量が減少する中、乳製品向け処理量は、平成24年度に353万8102トン（前年度比4.5%増）と3年ぶりに前年度を上回った。25年度は生乳生産の減少を受け342万5551トン（同3.2%減）、26年度は336万1201トン（同1.9%減）と2年連続で前年度を下回った。27年度は、生乳生産量の回復により増加に転じたものの、28年度は生乳生産量の減少に加え、牛乳などの需要が高まったことで牛乳等向け処理量が増えたことから、331万537トン（同2.6%減）と前年度を下回った（図3）。28年度の乳製品向け処理量のうち、クリーム等向け処理量は、コンビニエンスストア向けデザート類などの需要の伸びが落ち着いたことから、126万トンとなった。

この結果、同年度の総供給量は、国内生乳生産が約735万トン、輸入乳製品（生乳ベース）が約455万トンとなった（図4）。

図4 生乳の需給構造の概要（28年度）



資料：農林水産省「畜産をめぐる情勢」

注1：四捨五入の関係で、必ずしも計が文中の数字と一致しない。

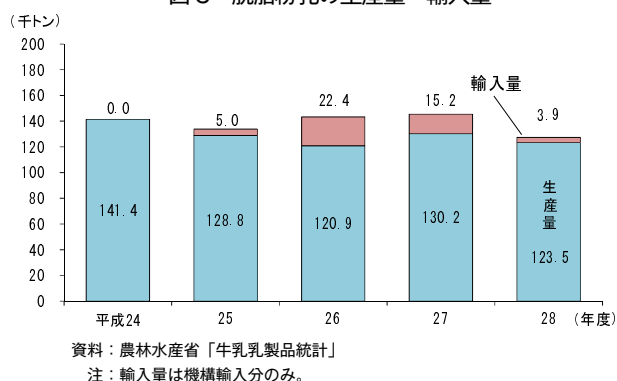
注2：国内生乳生産量の中には、このほか自家消費などに仕向けられたものがある。

## ◆脱脂粉乳

### 28年度の期末在庫量は6.4%減、大口需要者価格は横ばい

平成28年度の脱脂粉乳の生産量は、生乳生産量が前年を下回り、特定乳製品向けのうち、脱脂粉乳・バター向けへの生乳処理量も減少したことなどから、12万3500トン(前年度比5.1%減)と前年度を下回った(図5)。

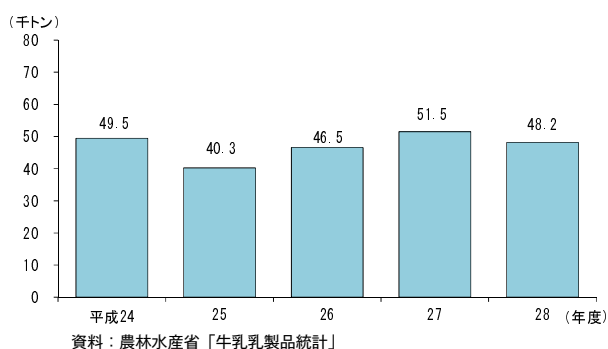
図5 脱脂粉乳の生産量・輸入量



同年度の推定出回り量は、はっ酵乳向け需要などが増加したことから13万6720トン(同0.4%増)とわずかに前年度を上回った。

この結果、同年度の民間期末在庫量は、4万8199トン(同6.4%減)と5万トンを下回った(図6)。

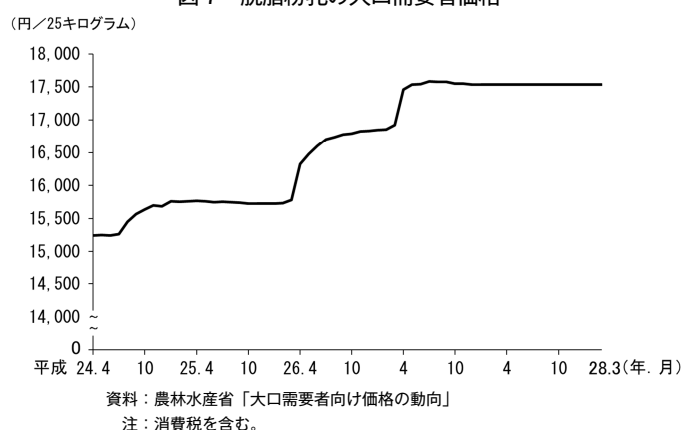
図6 脱脂粉乳の民間期末在庫量



脱脂粉乳の大口需要者価格は、23年度以降、配合飼料価格の上昇に伴う加工原料乳価の引き上げなどのコスト増により上昇傾向で推移し、ひっ迫した需給状況となった26年度や27年度も、高値を更新した。28年度は、前年度に続き、堅調なはっ酵乳需要などを背景に同1万7537円(前年同)となった(図7)。

なお、機構は28年度、カレントアクセス分の1万トンに加え、追加輸入分として5000トンの脱脂粉乳の輸入契約を締結した。

図7 脱脂粉乳の大口需要者価格

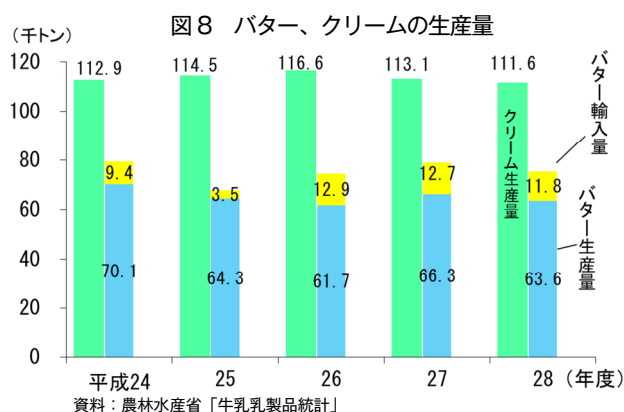


## ◆バター・クリーム

### バターの28年度の期末在庫量は11.0%増加、大口需要者価格は下落

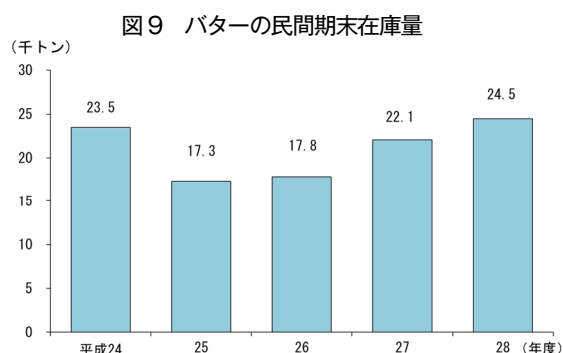
平成28年度のバターの生産量は、生乳生産量が前年を下回り、特定乳製品向けのうち、脱脂粉乳・バター等向けの生乳処理量も減少したことなどから、6万3583トン（前年度比4.1%減）とやや減少した。

同年度のクリームの生産量は、コンビニエンスストア向けデザート類などの需要が一服したことなどから、11万1585トン（同1.4%減）となった（図8）。



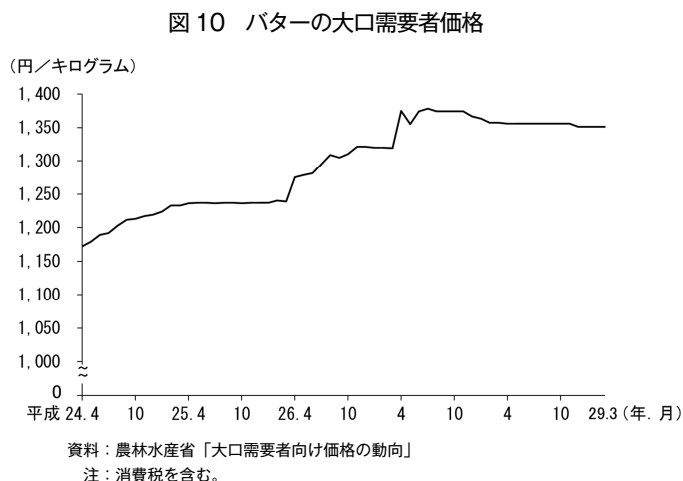
同年度の推定出回り量は、生産量や輸入量の増加により7万3215トン（同2.7%減）と、前年度と比べわずかに減少した。

また、民間期末在庫量は、主に輸入量の増加により、2万4481トン（同11.0%増）とかなり大きく増加した（図9）。



バターの大口需要者価格は、23年度以降、低い在庫水準や、配合飼料価格の上昇に伴う加工原料乳価の引き上げなどのコスト増から上昇基調で推移している。28年度は、生産量は減少したものの、輸入量が増加したこともあり、1キログラム当たり平均1354円（同1.0%安）と前年度からわずかに下落した（図10）。

なお、こうした需給動向を受け、機構は28年度、カレントアクセス分の7000トンに加え、追加輸入分として4862トンのバターの輸入契約を締結した。



## ◆チーズ

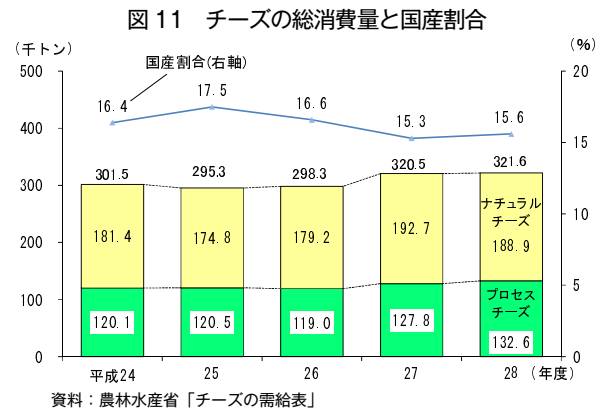
### 28年度の総消費量、前年度並み

#### チーズの総消費量の推移

チーズの総消費量は、食べる機会が増えたこと、種類の増加や中食化の進展により、おおむね増加傾向で推移している。

平成28年度の国産ナチュラルチーズ生産量は、4万7140トン（前年度比2.5%増）とわずかに増加したものの、直接消費用ナチュラルチーズ消費量は18万8944トン（同1.9%減）とわずかに減少した。

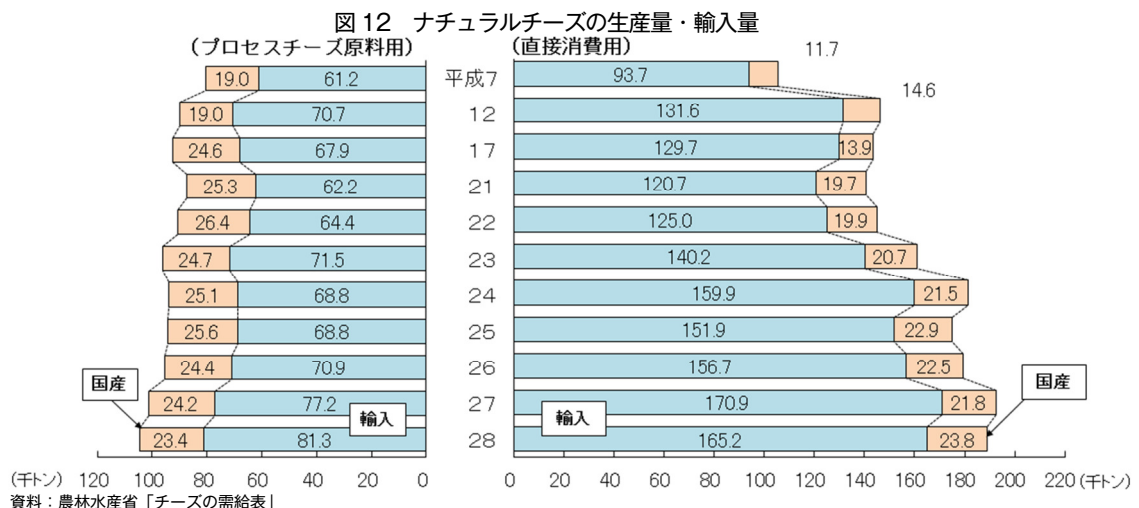
一方、プロセスチーズ消費量は13万2605トン（同3.7%増）とやや増加となり、ナチュラルチーズとプロセスチーズを合わせた総消費量は32万1549トン（同0.3%増）と、前年度並みとなった（図11）。



#### ナチュラルチーズの生産量・輸入量

平成28年度のナチュラルチーズの輸入量（プロセスチーズ原料用+直接消費用）は、24万6446トン（前年度比0.6%減）とわずかに減少となった。

内訳を見ると、プロセスチーズ原料用は、8万1287トン（同5.3%増）とやや増加したものの、直接消費用は、16万5159トン（同3.3%減）とやや減少した（図12）。



国産ナチュラルチーズの生産量（プロセスチーズ原料用+直接消費用）は、需要の増加を背景に堅調に推移している。

28年度は、特定乳製品向けのうちチーズ向け生乳処理量が減少したことから、4万7140トン（同2.5%

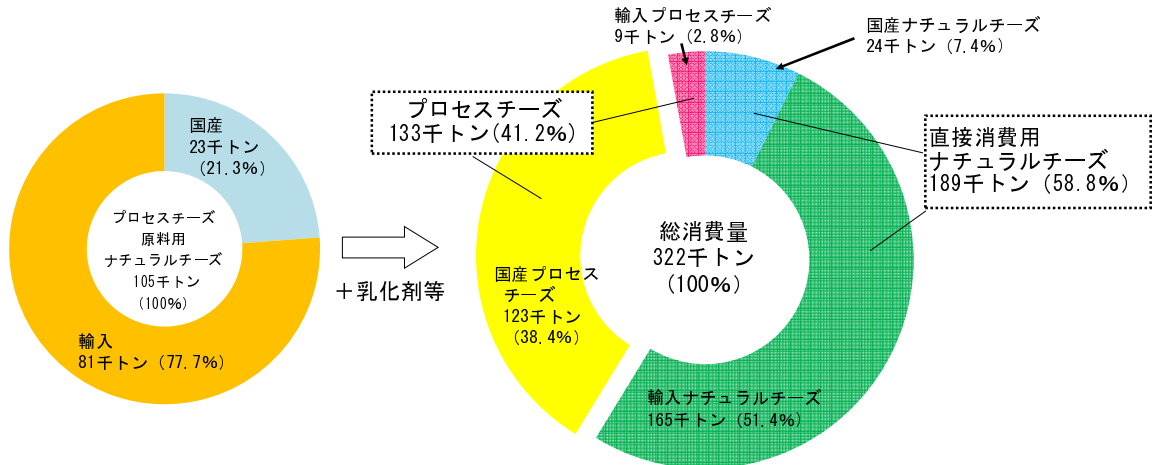
増）となった。内訳を見ると、プロセスチーズ原料用が2万3355トン（同3.4%減）とやや減少したものの、直接消費用は2万3785トン（同9.0%増）とかなりの程度増加した。

## チーズ総消費量の内訳

平成28年度のチーズ総消費量に占める国産チーズの割合は、国内生産量が減少した一方、輸入チーズが増加したことから15.6%（ナチュラルチーズベースに換算した場合の自給率）となり、前年度より0.3ポイント増加した。

また、プロセスチーズ原料用のナチュラルチーズに占める国産の割合も、22.3%と1.5ポイント低下した（図13）。

図13 28年度のチーズ総消費量の内訳



資料：農林水産省「チーズの需給表」

注1：直接消費用ナチュラルチーズとは、プロセスチーズ原料用以外のものを指し業務用その他の原料用を含む。

注2：四捨五入の関係で、必ずしも合計値が文中の数字と一致しない。

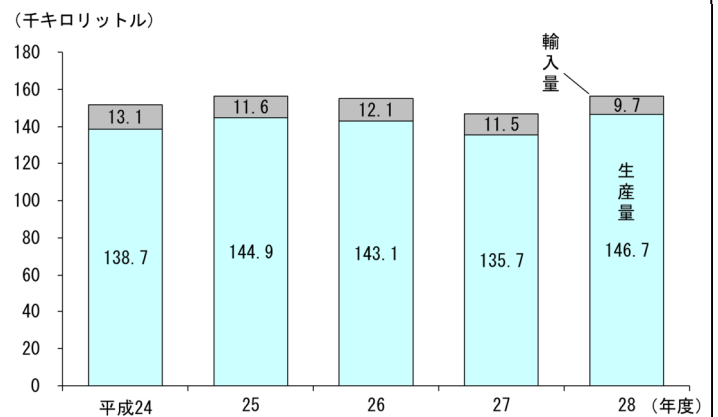
## ◆アイスクリーム

### 28年度の生産量、8.1%増加

アイスクリームは、近年、季節に応じて乳脂肪分や風味を変えるなどの企業努力による豊富な品揃えなどにより、消費者の購買頻度が高まり、平成28年度の実生産量は、14万6709キロリットル（前年度比8.1%増）と増加した。

また、同年度の輸入量は、国内の実生産量が増加したことなどから9724キロリットル（同15.1%減）とかなり大きく減少した（図14）。

図14 アイスクリームの生産量および輸入量



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、財務省「貿易統計」

注：輸入量は、1トン=1.455キロリットルで換算。

# 鶏卵



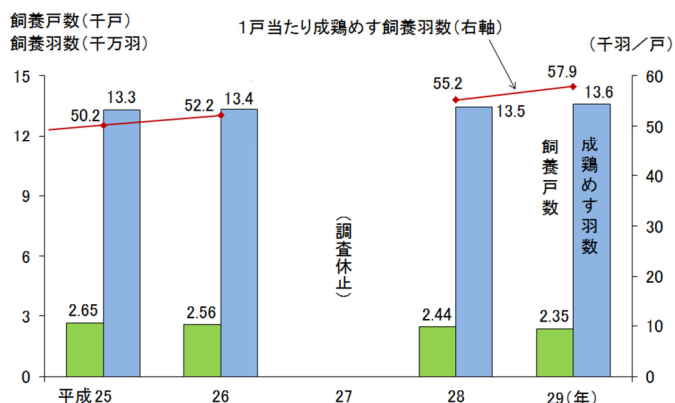
## ◆飼養動向

### 29年2月現在の採卵鶏飼養羽数、1.7%増加

採卵鶏の飼養戸数は、小規模飼養者層を中心に前年より90戸減少し、平成28年は2350戸（前年比3.7%減）となった。一方、飼養羽数は1億7637万羽（同1.7%増）となった。このうち、成鶏めす飼養羽数は、1億3610万羽（同1.1%増）とわずかに増加した。成鶏めすの飼養戸数および飼養羽数を飼養規模別に見ると、飼養戸数は全ての階層で減少した一方で、飼養羽数は飼養規模の大きい階層を中心に増加した。

この結果、1戸当たりの平均成鶏めす飼養羽数は前年から2700羽増の5万7900羽（同4.9%増）となり、大規模化が進んでいる（図1）。

図1 採卵鶏の飼養戸数および成鶏めす羽数



資料：農林水産省「畜産統計」、[家畜の飼養動向]

注1：各年2月1日現在。なお、29年は概算値。

注2：成鶏めすとは、種鶏を除く6カ月齢以上のめすをいう。

注3：飼養戸数は、種鶏およびひな（6カ月齢未満）のみの飼養者および成鶏めす羽数1千羽未満の飼養者を除く。

注4：平成27年は世界農林業センサスの調査年のためデータなし。

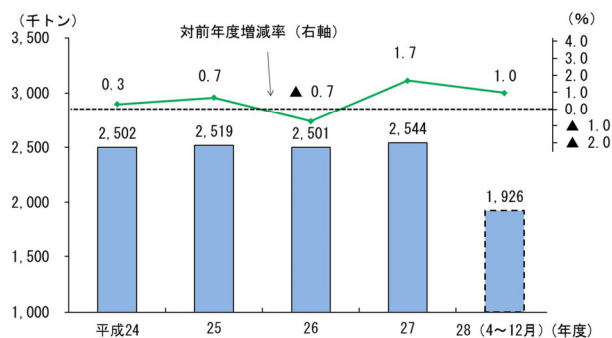
## ◆生産

### 28年度の生産量、1.0%増加

鶏卵生産量は、近年、250万トン台で推移しており、比較的安定している。

平成26年度は、250万1184トン（前年度比0.7%減）とわずかに下回ったものの、27年度、28年度（4～12月）は、近年の好調な鶏卵相場を受け、生産者の増産意欲が高まっており、それぞれ254万3640トン（同1.7%増）、192万5691トン（前年同期比1.0%増）といずれもわずかに増加した（図2）。

図2 鶏卵の生産



資料：農林水産省「鶏卵流通統計」

注：平成29年1月以降のデータは未公表。

## ◆ 輸 入

### 28年度の輸入量、16.7%減少

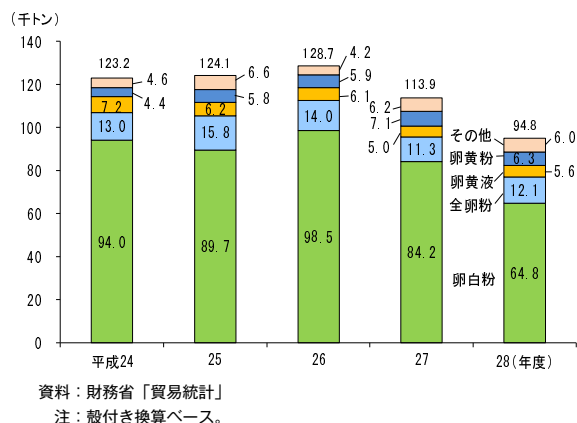
鶏卵の輸入量（殻付き換算ベース）は、国内需要量の3～5%程度を占めており、ほとんどが業務・加工用として利用されている。輸入量の約9割が保存性や輸送コストに優れた粉卵であり、過半を占める卵白粉については、ハム・ソーセージのつなぎ原料や即席乾燥麺などに使われている。

平成26年度は、国産の相場高を背景に、一部の加工用需要が輸入品へシフトし、12万8700トン（前年度比3.7%増）とやや増加した。

27年度は、米国での高病原性鳥インフルエンザの発生などもあり、11万3900トン（同11.5%減）とかなり大きく減少した。

28年度は、米国产の輸入量が回復傾向にあったものの、卵白の国際価格が上昇したことから、9万5000トン（同16.7%減）と10万トンを割り込んだ（図3）。

図3 鶏卵の輸入量



## ◆ 消 費

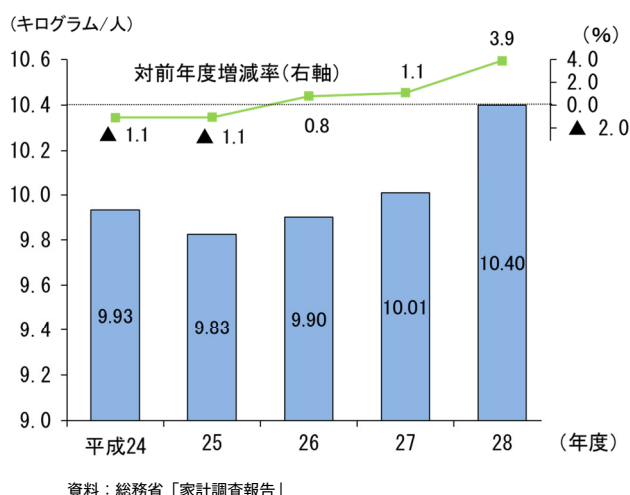
### 28年度の1人当たり家計消費量、3.9%増加

家計消費量は、年度により変動はあるものの、おおむね安定的に推移している。

平成26年度は、前年度と比較して、夏場の気温の高い期間が短く、消費の落ち込みが少なかった影響もあり、年間1人当たり9.90キログラム（前年度比0.8%増）と5年ぶりに増加した。

27年度以降は、テーブルエッグや、コンビニエンスストアなどで販売されている卵加工品の需要増を受け、比較的好調に推移しており、27年度は同10.01キログラム（同1.1%増）、28年度は同10.40キログラム（同3.9%増）と2年連続で10キログラムを超えた（図4）。

図4 鶏卵の家計消費量（年間1人当たり）



## ◆卸売価格

## 28年度の卸売価格、4年連続で200円台を記録

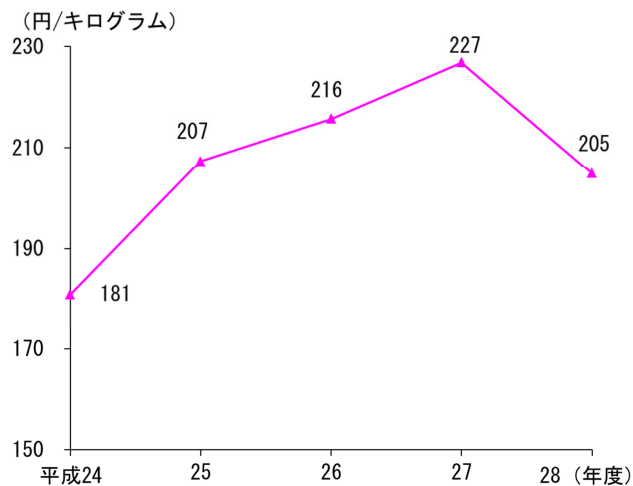
鶏卵卸売価格（東京全農系 M）は、夏場の不需要期に向けて低下し、年末の需要期に向けて上昇する傾向がある。

平成26年度は、生産量が減少した一方で、4月以降の消費増税により支出実額が増加したことに加え、食料品価格が全般的に上昇する中、安価な鶏卵への代替需要が高まったことから、1キログラム当たり216円（前年度比4.1%高）となった。

27年度は、鶏卵を使用したデザートやマヨネーズなどの加工向けを含めた旺盛な需要を背景に、同227円（同5.1%高）と前年度をやや上回った。

28年度は、生産量が増加しているものの、引き続き需要が好調なことから、同205円（同9.7%安）と4年連続で200円台を記録した（図5）。

図5 鶏卵の卸売価格（東京全農系M）



資料：JA 全農たまご株式会社「月別鶏卵相場」

注：消費税を含まない。



# 飼料



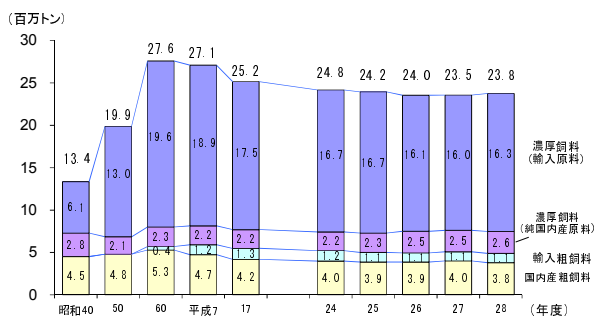
## ◆飼料需要量の推移

### 28年度の飼料自給率は、前年度を1ポイント下回り27%に

飼料の需要量は、家畜の飼養頭羽数の減少などを反映して、減少傾向で推移しており、近年は2400万T DNトン前後で推移している。

平成28年度（概算）は、2375万6000T DNトン（前年度比0.8%増）となった（図1）。

図1 飼料需要量（TDNベース）の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

- 注1：TDN（可消化養分総量）とは、家畜が消化できる養分のエネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。  
 2：濃厚飼料「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料（国内産飼料用小麦・大麦など）である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入飼料原料から発生した副産物（輸入大豆から搾油した後発する大豆油かすなど）も含む。  
 3：昭和59年度までの輸入は、全て濃厚飼料とみなしている。  
 4：28年度は概算値。

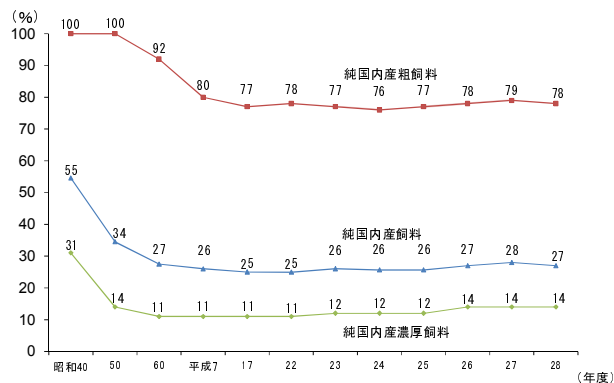
飼料の自給率を見ると、近年、微増傾向で推移していたが、28年度（概算）の純国内産飼料自給率〔(国内産粗飼料+濃厚飼料（純国内産原料）)/総需要量〕は、前年度を1ポイント下回る27%となった（図2）。

また、純国内産粗飼料自給率は、国内産粗飼料の供給量の減少により、前年度を1ポイント下回る78%となった。

純国内産濃厚飼料自給率は、近年、飼料用米やエコフィードの増加により増加傾向で推移している。28年度は飼料用米の取り組みが増加した一方で、他の国産米の飼料仕向け量が減少したことなどから、前年度と同じ14%となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」において、37年度に純国内産飼料自給率を40%とする目標を設定している。

図2 飼料自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

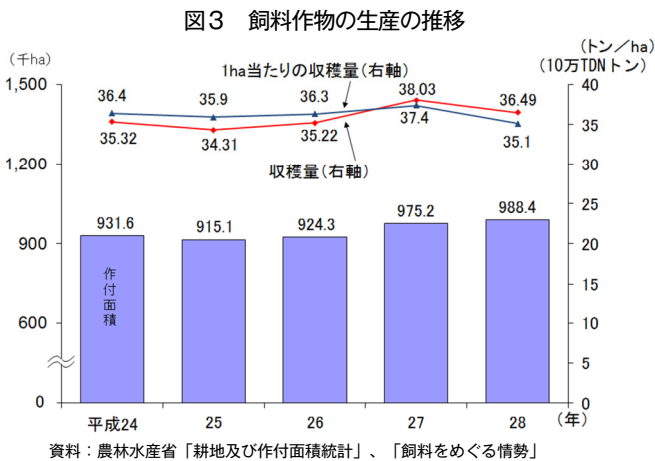
- 注1：昭和59年度までの輸入は、全て濃厚飼料とみなしている。  
 2：28年度は概算値。

## ◆飼料作物の生産

### 収穫量は、前年に比べわずかに増加

飼料作物の作付面積は長らく、畜産農家戸数や飼養頭数の減少に加え、農家の高齢化による労働力不足などに伴い、微減傾向で推移していた。しかし、平成22年以降は、戸別所得補償制度（現経営所得安定対策）により、稲発酵粗飼料および飼料用米の作付が進んだこともあり、おおむね横ばいあるいは増加傾向で推移し、28年（概算）は、98万8400ヘクタール（前年比1.4%増）となった。

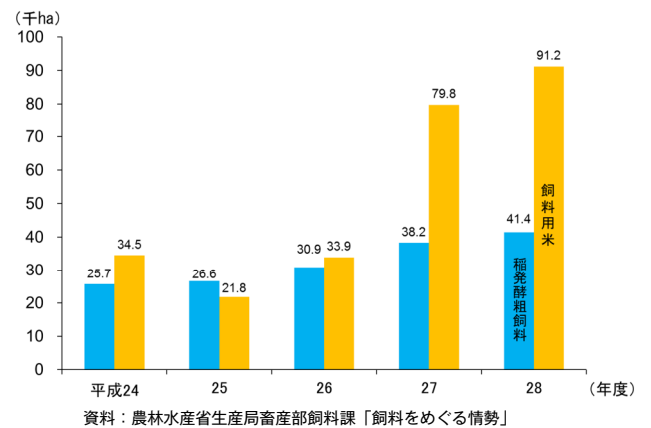
また、飼料作物の収穫量（TDNベース）は、天候不良や台風の影響により、28年は、364万9000トン（同4.0%減）と、3年ぶりに前年を下回った（図3）。



稲発酵粗飼料の作付面積は、これまで着実に増加し、28年度は、前年度に対して3140ヘクタール増加し、4万1366ヘクタール（前年度比8.2%増）となった（図4）。

また、飼料用米の作付面積についても、25年度は、備蓄米、加工米への転換が見られたことから、前年度に対して1万2723ヘクタール減少し、2万1802ヘクタール（同36.9%減）となったが、26年度以降は再び増加し、28年度は9万1169ヘクタール（同14.3%増）とかなり大きく増加した。

図4 稲発酵粗飼料および飼料用米の作付面積の推移

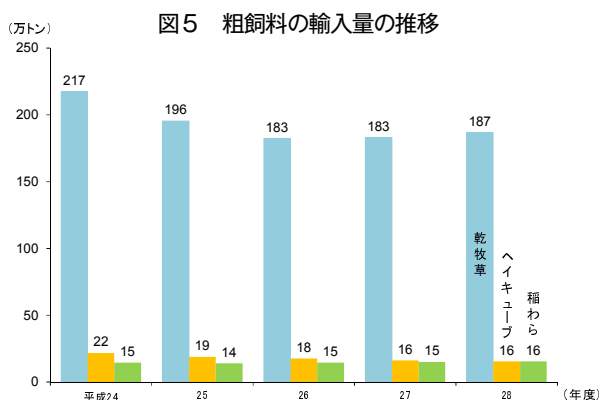


## ◆粗飼料の輸入

### 28年度の輸入量、乾牧草は前年並み、ハイキューブは減少

乾牧草の輸入量は、平成24年度は11月から3月まで、中国国内での口蹄疫発生に伴い、輸入停止となった同国産稲わらの代替需要として増加したが、25年度は中国産稲わらの輸入停止措置が解除されたことなどから、195万5368トン（同10.1%減）となった。26及び27年度は年末からの米国西海岸の港湾労働者のストライキなどの影響により減少したが、28年度は186万6268トン（同1.8%増）とやや増加した（図5）。

また、ハイキューブの輸入量は、15年度以降減少傾向で推移しており、28年度は、15万5252トン（前年度比4.9%減）となった。

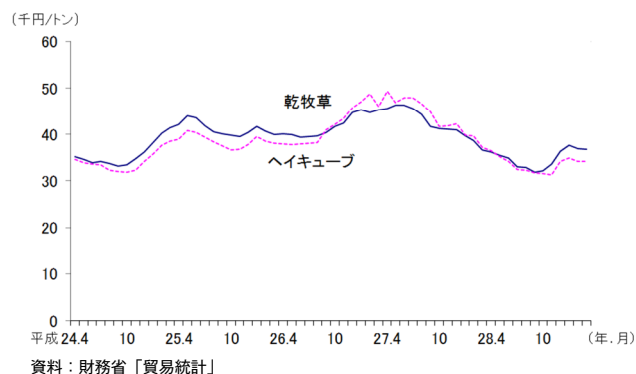


資料：財務省「貿易統計」

注：稲わらは、朝鮮半島、中国および台湾から輸入された穀物のわらである。

乾牧草およびハイキューブの輸入価格（C I F）は、近年、新興国での需要増加、主産地における天候不順による価格の上昇、円安により上昇傾向で推移していた（図6）。しかしながら、27年6月以降は、円高傾向で推移していることから、28年度は、乾牧草が1トン当たり3万4807円（同17.8%安）、ハイキューブが同3万3566円（同23.4%安）とともに前年度を下回った。

図6 粗飼料の輸入価格の推移



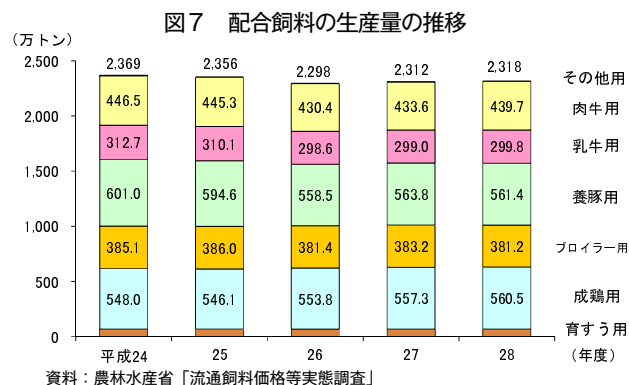
## ◆配合飼料の生産

### 28年度の生産量は、前年度並み

配合飼料の生産量は、昭和63年度をピークに家畜飼養頭羽数の減少に伴って緩やかに減少していたが、平成27年度は6年ぶりに増加に転じ、28年度は前年度並みの2317万8866トン（前年度比0.2%増）となった。

28年度を畜種別で見ると、養鶏用が1011万3725トン（同0.1%増）、うち成鶏用が560万5261トン（同0.6%増）、ブロイラー用が381万2391トン（同0.5%減）。養豚用は561万3595トン（同0.4%減）、乳牛用は299万8374トン（同0.3%増）、肉牛用は

439万7349トン（同1.4%増）となった（図7）。



## ◆飼料用トウモロコシの輸入

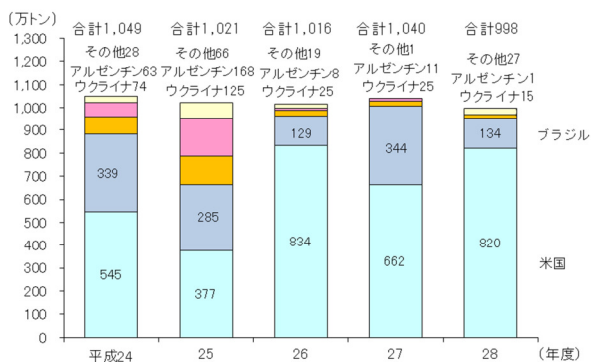
### 国別輸入量は、米国产が増加

配合飼料の原料穀物（トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など）は、そのほとんどを海外に依存しており、輸入量の7～8割をトウモロコシが占める。

トウモロコシの輸入量は、近年、減少傾向となっており、平成28年度は、998万1999トン（前年度比4.0%減）となった。

国別に見ると、米国が、4年連続の農作を受け、819万9046トン（同23.8%増）と大幅に増加した。これに伴いウクライナは14万5062トン（同33.8%減）、ブラジルは133万9130トン（同61.1%減）、アルゼンチンは7861トン（同92.7%減）といずれも大幅に減少した（図8）。

図8 飼料用トウモロコシの輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」

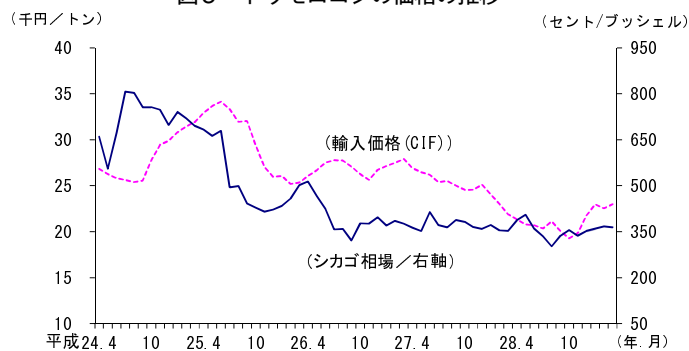
トウモロコシの輸入価格（C I F）は、国際価格（シカゴ相場、期近物）と為替相場の影響を大きく受ける。

トウモロコシの国際価格（シカゴ定期相場）は、23年6月の最高値更新後、欧州債務危機問題や米国経済の後退などにより、同年11月ころには1ブッシェル当たり6ドル前後まで下落した。しかしながら、米国における大干ばつによる不作で、同年8月には同8ドルと再び最高値を更新した。

25年7月中旬以降は、豊作見込みにより同4ドル台後半まで低下し、さらに同年11月には史上最高の豊作が確定的となったことから同4ドル台前半まで低下した。その後、堅調な輸出需要などから上昇傾向で推移したが、直近では米国の豊作などを背景に同3ドル台後半で推移している。

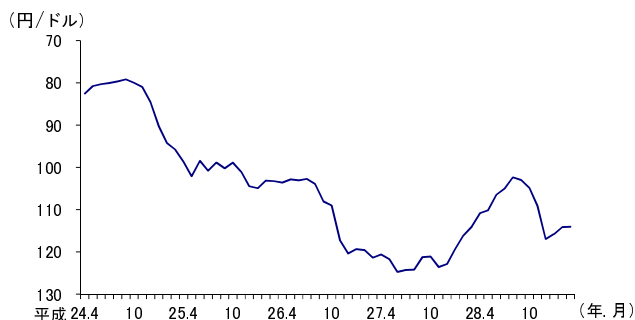
為替相場は、24年11月中旬以降、円安が進展し、良好な米国経済指標などを背景に26年後半は一段安となった。28年4月以降、南米の悪天候、投機資金の流入などにより円高が進展したことにより、28年度の輸入価格（C I F）は、1トン当たり2万1100円（前年度比15.0%安）となった（図9、10）。

図9 トウモロコシの価格の推移



資料：財務省「貿易統計」、日本経済新聞（シカゴ相場、先物、期近価格）  
注：トウモロコシ1ブッシェル（約36リットル）は約25.4グラム。

図10 為替相場の推移



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（TTS相場）  
注：TTS相場については、各月最終日の同相場公表値（月末TTS）。

## ◆ 配合飼料価格

### 配合飼料工場渡価格は、前年度に続き低下

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替相場などの動向を反映する。平成 28 年度の工場渡し価格は、1 トン当たり 5 万 8094 円（前年度比 6.1 %安）と 3 年連続で前年度を下回った。

畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和する措置として、昭和 43 年に民間の自主的な積み立てによる通常補填制度が、49 年度には通常補填で対処し得ない価格高騰に対応するため、国の支援による異常補填制度が導入されている。

近年の補填状況は、平成 24 年度は、トウモロコシ国際価格の高騰に伴い配合飼料価格が上昇したため、通常補填が 7～9 月期以降 6 期連続、異常補填が 25 年 1～3 月期以降 2 期連続で発動された。

26 年度は、円安の影響などにより輸入原料価格が上昇し、通常補填が 26 年 10～12 月期、27 年 1～3 月期に発動した。その後、7 期連続で補填は行われなかったが、28 年秋以降、円安の影響や海上運賃の上昇などにより輸入原料価格が高騰したことから、28 年 1～3 月に発動した（表、図 11）。

農林水産省は 24 年度に配合飼料価格安定制度の安定運用を柱とした配合飼料価格高騰対策を 2 回にわたって実施した。さらに 25 年度 6 月には、穀物価格の高止まりなどによる配合飼料価格の高騰に対応するため、緊急の措置を公表した。

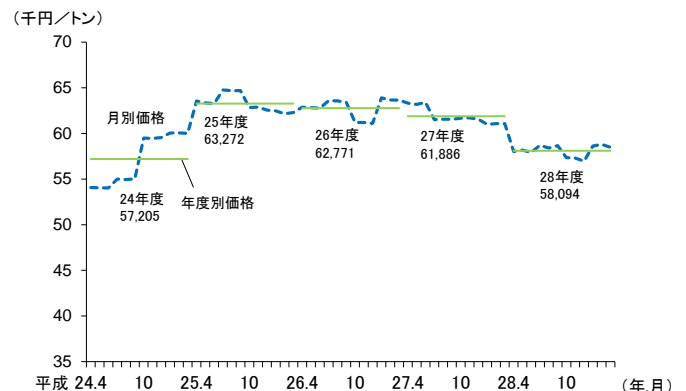
表 配合飼料の価格（建値）改定および補填状況

（単位：円／トン）

適用期間	価格改定額 （対前期差）	補填単価		
		通常	異常	
24年度 第1四半期	+ 900	-	-	-
2四半期	+ 900	450	450	-
3四半期	+ 4,350	5,450	5,450	-
4四半期	据置	4,300	3,524	776
25年度 第1四半期	+ 3,200	5,800	3,738	2,062
2四半期	+ 1,300	2,400	2,400	-
3四半期	▲ 2,750	700	700	-
4四半期	▲ 500	-	-	-
26年度 第1四半期	+ 1,300	-	-	-
2四半期	+ 800	-	-	-
3四半期	▲ 2,650	800	800	-
4四半期	+ 2,550	800	800	-
27年度 第1四半期	▲ 750	-	-	-
2四半期	▲ 1,800	-	-	-
3四半期	据置	-	-	-
4四半期	▲ 700	-	-	-
28年度 第1四半期	▲ 3,700	-	-	-
2四半期	+ 800	-	-	-
3四半期	▲ 1,650	-	-	-
4四半期	+ 1,950	950	950	-

資料：農林水産省  
注：価格改定額は全農の改定額。

図 11 配合飼料の価格動向の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」  
注：全畜種加重平均の配合飼料工場渡価格。